

磐越自動車道 熊渡地区土質調査

特記仕様書

令和7年10月

東日本高速道路株式会社

新潟支社新潟工事事務所

第 1 章 総則

1－1 履行内容

1－1－1 調査等名 磐越自動車道 熊渡地区土質調査

1－1－2 路線名 東北横断自動車道 いわき新潟線

1－1－3 履行箇所 自) 新潟県東蒲原郡阿賀町谷沢 (STA601+80)
至) 新潟県新潟市江南区太右エ門新田 (STA988+42)

1－1－4 主な履行内容

| 内訳書の項目 | 数量 | 備 考 |
|-------------|-------|-----|
| 調査等業務 | | |
| 調査ボーリング | 66.3m | |
| 含有量試験 | 32 試料 | |
| 短期溶出試験 | 32 試料 | |
| 酸性化可能性試験 | 4 試料 | |
| 実現象再現溶出試験 | 48 試料 | |
| 技術業務 | | |
| サイト概念モデルの作成 | 2 箇所 | |

1－2 適用する共通仕様書

契約書第 1 条に規定する「調査等共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和 7 年 7 月版とする。

1－3 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書 1－12－4「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が 100 万円以上の調査等について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日（以下「休日等」という。）及び共通仕様書 1－3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

（１）受注時は、受注者が設定した業務の始期から 15 日以内

（２）登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から 15 日以内

（３）完了時は、完了届提出日の翌日から 15 日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が 15 日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

1－4 履行期間

本業務は、共通仕様書 1－13「着手日」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から 10 日以内に、履行期間通知書（様式－1）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から 540 日間（まで）

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 60 日間（まで）

1－5 主任補助監督員の権限

共通仕様書 1－6－3 の規定に基づき主任補助監督員に委任した権限は次のとおりである。

(1) 共通仕様書に規定する監督員の権限のうち、下表の事項

| 章 | 項 目 | 内 容 |
|---------|-----|------------|
| 1-1 3-2 | 作業日 | ・休日等の作業の確認 |

1－6 資料の貸与

共通仕様書 1－1 5－1 及び 3－2－2 「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。なお、履行期間中の調査等業務においては貸与予定日であり、変更がある場合は別途監督員より通知する。

| 貸与資料 | 調査等業務名 | 貸与予定日 | 備考 |
|-----------|----------------------------|-----------------------|-------|
| 土質地質調査報告書 | 磐越自動車道 長谷地区土質調査（令和 4 年） | 契約締結の日の翌 日より 7 日以内 | 電子成果品 |
| | 磐越自動車道 長谷地区土質調査（令和 7 年） | 契約締結の日の翌 日より 7 日以内 | 電子成果品 |
| 設計報告書 | 磐越自動車道 西山トンネル詳細設計 | 契約締結の日の翌 日より 7 日以内 | 電子成果品 |
| 水文調査報告書 | 磐越自動車道 長谷地区水文調査 | 契約締結の日の翌 日より 7 日以内 | 電子成果品 |
| | 磐越自動車道 長谷地区水文調査（その 2） | 契約締結の日の翌 日より 7 日以内 | 電子成果品 |

※上記の日数は土曜、日曜、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日、12 月 29 日から翌年 1 月 3 日まで、夏期休暇（3 日）を除く。

1－7 受注者相互の協力

共通仕様書 1－2 0 「受注者相互の協力」の「隣接または関連の調査等の受注者」は下表のとおりとする。なお、下表は現時点のものであり、変更が生じた場合は監督員より通知するものとする。

| 調査等業務名 | 履行期間 | 受注者 | 発注機関 | 備考 |
|------------------------|--------|--------------------|------------|----|
| 磐越自動車道 熊渡地区地すべり検討業務 | R 8. 7 | 国土防災技術(株) | 東日本高速道路(株) | |
| 磐越自動車道 長谷橋構造検討業務 | R 8. 7 | (株)日本構造橋梁 研究所 | 東日本高速道路(株) | |
| 磐越自動車道 三川～安田間施工計画検討 | R 8. 6 | 八千代エンジニ ヤリング(株) | 東日本高速道路(株) | |
| 磐越自動車道 長谷地区附帯工設計 | R 8. 3 | 信和設計(株) | 東日本高速道路(株) | |

1－8 部分使用

共通仕様書 1－36 の規定に基づき部分使用を請求する内容及び使用時期は下表のとおりとする。

| 内容 | 使用開始時期 | 使用理由 |
|-------------|-----------------|-----------------|
| 土壌試験結果 | 2026 年 8 月 14 日 | 工事発注図書作成に使用するため |
| サイト概念モデルの作成 | 2026 年 8 月 14 日 | 工事発注図書作成に使用するため |

1－9 計画工程表

1－9－1 計画工程表の記載事項

共通仕様書 1－14－1 「作業計画書の提出」(2) に示す作業計画書中の計画工程表（本特記仕様書様式一 2）の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者とで協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は本特記仕様書 1－6 「資料の貸与」に示す資料の貸与時期及び共通仕様書 1－22 「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

| 種別 | 項目 | 備考 |
|------|-------------|----|
| 調査業務 | 調査ボーリング | |
| | 含有量試験 | |
| | 短期溶出試験 | |
| | 酸性化可能性試験 | |
| | 実現象再現溶出試験 | |
| | 調査報告書の作成 | |
| 技術業務 | サイト概念モデルの作成 | |

1－9－2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1－22 「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、調査等打合簿に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1－14－3 「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いは受注者と監督員とで協議の上決定するものとする。

1－10 打合せ簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1－22 「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内（休日等を除く）に受注者へ返送するものとする。

第2章 業務細部に関する事項

2-1 業務概要

本業務は、磐越自動車道三川 I C～安田 I C間の4車線化工事に伴うトンネル掘削箇所において、調査ボーリングにより採取した試料を用いて土壌試験および実現象再現溶出試験を実施し、重金属の溶出特性を把握するものである。加えて、トンネル掘削土砂置き場の候補地において最適な重金属対策を実施するため、要対策土（低濃度）を搬出する場合のサイト概念モデルを作成する。

2-2 調査ボーリング

2-2-1 ボーリング箇所

調査ボーリングは調査位置図に示す箇所で行うものとするが、既往調査の結果により調査実施位置を精査しボーリング箇所の見直しが必要であると判断した場合は監督員にこれを報告するものとし、その後の取扱いについては監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-2-2 調査孔閉塞

調査ボーリング終了後、次に示す箇所においてはボーリング孔を閉塞するものとする。

| ボーリング番号 |
|-------------------|
| Bv II-30、Bv II-31 |

2-2-3 給水

調査ボーリングにおける掘削は有水ボーリングで行うため、給水（給水管及び給水ポンプ設置）をしながら行うものとする。

2-2-4 河川等への油対策

河川等の周辺で調査ボーリングを行う際にはボーリング機械の油が拡散しないよう十分な養生を行うものとする。

2-2-5 調査ボーリングの打ち止め位置

調査ボーリングの打ち止め位置は、監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-3 足場仮設

本業務で必要となる足場仮設の種別は、次のとおりとする。

| 種別 | | 摘要 |
|-------|---------------|----------|
| 平坦足場 | 高さ 0.3m以下 | Bv II-31 |
| 傾斜地足場 | 地形傾斜 15° ～30° | Bv II-30 |
| 傾斜地足場 | 地形傾斜 30° ～45° | Bh II-3 |

2-4 現場内小運搬

共通仕様書 3-17 (1) に示す現場内小運搬の内訳は、次のとおりとする。

| 内訳 | ボーリング番号 | 総運搬距離 |
|-------|----------|---------|
| モノレール | Bh II-3 | 241.24m |
| | Bv II-30 | 127.56m |
| | Bv II-31 | 87.24m |

現場内小運搬にあたり、下記の事項が生じた場合は、別途監督員と協議し費用を定めるものとする。

- (1) 磐越自動車道及び周辺一般道の交通規制並びに交通安全対策が必要になる場合
- (2) 現地踏査の結果により現場内運搬を変更する場合

2-5 搬入路伐採等

調査箇所までの搬入路伐採等においては以下のとおりであり、立木伐採や下草刈等を含むものとする。

| ボーリング番号 | 伐採必要延長 | 標高差 | 備考 |
|----------|--------|-----|----|
| Bh II-3 | 30m | 5m | |
| Bv II-30 | 64m | 5m | |
| Bv II-31 | 44m | 3m | |

2-6 土壌試験

土壌試験とは、自然由来の重金属等が土砂等に含まれているか確認する試験で、対象となる試験及び重金属の内容は以下のとおりとする。

| 試験項目 | | 数量 | 対象地質 | 試験方法 |
|----------|---|---------------|--|---|
| 含有量試験 | ヒ素 鉛 フッ素 ホウ素 総水銀 カドミウム セレン 六価クロム | 各試験項目につき 4 試料 | BhⅡ-3（花崗岩）、 BvⅡ-30（砂岩）、BvⅡ-31A（凝灰質砂岩）、BvⅡ-31B（砂岩） | 平成 15 年 3 月 6 日、環境省告示第 19 号に準ずる試験 |
| 短期溶出試験 | ヒ素 鉛 フッ素 ホウ素 総水銀 カドミウム セレン 六価クロム | 各試験項目につき 4 試料 | | 平成 15 年 3 月 6 日 環境省告示 18 号に準ずる試験 |
| 酸性化可能性試験 | pH | 4 試料 | | 過酸化水素水による土及び岩石の酸性化可能性試験方法（JGS 0271）に準ずる試験 |

2-7 実現象再現溶出試験

実現象再現溶出試験とは、土研式雨水曝露試験を行い重金属の長中期的な溶出特性について、評価を行うものである。

| 試験項目 | | 数量 | 対象地質 | 試験期間 |
|---------------|------------------------------|--|--|-------|
| 実現象再現 溶出試験 | ヒ素 フッ素 pH EC（電気伝導率） | 各試験項目につき 48 試料 （4 対象地質×12 か月） | BhⅡ-3（花崗岩）、Bv Ⅱ-30（砂岩）、BvⅡ- 31A（凝灰質砂岩）、Bv Ⅱ-31B（砂岩） | 12 か月 |

試験方法は参考文献：建設工事における自然由来 重金属等含有岩石・土壌への 対応マニュアル（2023 年版）に記載のとおりとする。

試験期間は、曝露試験の開始から12か月とするが、3か月ごとに中間報告を行うものとする。

2-8 実現象再現溶出試験 試験装置設置工

実現象再現溶出試験 試験装置設置工とは、2-7において使用する試験装置の作製および設置を行うものである。

2-9 実現象再現溶出試験 試験装置撤去工

実現象再現溶出試験 試験装置撤去工とは、2-7において使用する試験装置の撤去を行うものである。

2-10 サイト概念モデルの作成

サイト概念モデルの作成とは、自然由来重金属等への対策を行うため、掘削ずりの受入れ候補地である本線外盛土場の現地確認を行い取水場、土地利用状況の確認を行い、曝露経路の有無、外部流出への対策を検討するものをいう。

| 項目 | 対象箇所 |
|--------|-------------------------|
| 本線外盛土場 | 熊渡トンネル上部（押え盛土として利用） 1箇所 |
| | 新潟PA 1箇所 |

2-1-1 国土地盤情報データベース検定

共通仕様書 3-19 に示す国土地盤情報データベース検定は、調査ボーリング 1 本当たりの検定費用を 2, 000 円（ボーリング責任者が地質調査技士の資格を有する場合に限る。）とする。なお、調査ボーリングの数量は 3 本とし、ボーリング本数の増減及び資格区分の相違に伴う請負代金額の変更は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。※1

また、共通仕様書 3-19 に示す、登録するボーリングデータの公開区分を下表に示す。

| 項目 | ボーリング名 | 公開区分 | 備考 |
|-----------|----------|------|----|
| STA662+ 8 | Bh II-3 | 非公開 | |
| STA662+77 | Bv II-30 | 非公開 | |
| STA663+45 | Bv II-31 | 非公開 | |

2-1-2 打合せ

本業務における打合せの回数は業務内容確認検査を含め、6 回とする。打合せの検測数量は 1 式とし、履行状況により打合せ回数が増減しても打合せ費用の変更は行わないものとする。ただし、監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取扱い監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-1-3 成果品

報告書の表紙は、薄青色（色番号：SP278 1/2）、黒文字製本とする。

（1）提出部数

| 項目 | 監督員 | NEXCO 総研 | 摘要 |
|------------|-----|----------|----|
| 報告書（紙） | 1 部 | — | |
| 報告書（電子データ） | 2 部 | 1 部 | |

（2）成果品項目

| 種別 | 成果品項目 |
|----------------|-----------------------|
| 調査ボーリング | ボーリング柱状図 |
| | コア写真 |
| | 標本用試料 |
| | 調査ボーリング作業日報 |
| | 測量観測手簿 |
| | 国土地盤情報データベース 検定証明書 |
| 土壌試験・実現象再現溶出試験 | 各試験結果 |
| サイト概念モデルの作成 | サイト概念モデルの作成 |

第3章 補足事項

3-1 調査内容の変更及び追加について

下記に示す事項については、本業務に変更・追加する可能性があるので、受注者は監督員と綿密な連絡をとると共に、これについて、監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は発注者と受注者との協議し定めるものとする。

- (1) 関係者協議及び現地踏査に基づく数量の変更及び追加
- (2) 土壌試験結果に基づく実現象再現溶出試験の数量の変更
- (3) サイト概念モデルの作成の追加
- (4) 実現象再現溶出試験装置撤去における運搬及び処分費の追加

様式－1

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 新潟支社
支社長 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

調査等名 磐越自動車道 熊渡地区土質調査

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2－1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2－2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3－1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3－2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3－3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日) (3－2. 受注者が設定した業務の終期)

幹線自動車道 熊渡地区土質調査 設計工程表（案）

【様式-2】

1土質調査業務

| 項 目 | 日 程 | 計画準備 | (全体履行期間) | | | | | | | | | | | | (実施履行期間) | | | | | | | | | | | | 備 考 |
|---------------------|-----|------|----------|-----|-----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----------|-----|-----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|-----|
| | | | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | |
| 1. 調査計画 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 既往資料（貸与資料）の確認・整理 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 調査業務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 準備及び踏片付け | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地形地質調査等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 調査ボーリング | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 標準貫入試験 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 孔内水平載荷試験 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現場透水試験 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 水位観測 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土質・岩石試験 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 国土基盤情報データベース | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 技術業務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 安定解析 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 施工への送り事項 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6. 照 査 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7. 報告書作成 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 8. 監督員による成果品確認 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 9. 電子成果品作成 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 10. 打合せ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 11. 業務検査・完了検査 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

2 貸与資料

| 項 目 | 日 程 | 貸与の有無 | 貸与時期 | | 〇月 | | | | | | | | | | | | 〇月 | | | | | | | | | | 備 考 |
|---------------|-----|-------|-------------|--|-----|-----|-----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|----|----|----|----|----|----|----|-----|
| | | | | | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | |
| 1. 地形地質 | | 有 ・ 無 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・ 予備調査 | | 有 ・ 無 | 契約締結から7日間以内 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・ 最終調査 | | 有 ・ 無 | 契約締結から7日間以内 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 〇〇地区路線測量 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・ 地形図（1：1000） | | 有 ・ 無 | 令和〇年〇月予定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・ 案測縦断面図 | | 有 ・ 無 | 契約締結から7日間以内 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・ 案測横断面図 | | 有 ・ 無 | 契約締結から7日間以内 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・ 座標計算書 | | 有 ・ 無 | 契約締結から7日間以内 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 土質調査報告書 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 〇〇地区第一次土質 | | 有 ・ 無 | 契約締結から7日間以内 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| △△地区構造物基礎調査 | | 有 ・ 無 | 令和〇年〇月予定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

3 関連業務

| 項 目 | 日 程 | 実施の有無 | 実施時期 | 実施会社名 | 〇月 | | | | | | | | | | | | 〇月 | | | | | | | | | | 備 考 |
|-----------------------|-----|-------|-------------|-------|-----|-----|-----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|----|----|----|----|----|----|----|-----|
| | | | | | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | |
| 1. 地形地質 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1. 〇〇自動車道 △△地区付加車線道路群 | | 有 ・ 無 | 〇年〇月 ～ 〇年〇月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 〇〇自動車道 〇〇地区用地詳細測量 | | 有 ・ 無 | 〇年〇月 ～ 〇年〇月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 〇〇自動車道 〇〇地区用地詳細測量 | | 有 ・ 無 | 〇年〇月 ～ 〇年〇月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 〇〇自動車道 ☆☆～〇〇間水文調査 | | 有 ・ 無 | 〇年〇月 ～ 〇年〇月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

4 関係機関協議

| 項 目 | 日 程 | 実施の有無 | 実施時期 | 対応者 | 〇月 | | | | | | | | | | | | 〇月 | | | | | | | | | | 凡 例 |
|------------|-----|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|----|----|----|----|----|----|----|-----|
| | | | | | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | |
| ①文書管理者協議 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 道路 | | 有 ・ 無 | 〇年〇月 ～ 〇年〇月 | 発注者 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 河川 | | 有 ・ 無 | 〇年〇月 ～ 〇年〇月 | 発注者 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用水路 | | 有 ・ 無 | 〇年〇月 ～ 〇年〇月 | 発注者 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 排水路 | | 有 ・ 無 | 〇年〇月 ～ 〇年〇月 | 発注者 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 水道 | | 有 ・ 無 | 〇年〇月 ～ 〇年〇月 | 発注者 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ②電線協議 | | 有 ・ 無 | 〇年〇月 ～ 〇年〇月 | 発注者 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③地光協議 | | 有 ・ 無 | 〇年〇月 ～ 〇年〇月 | 発注者 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④その他懸案事項協議 | | 有 ・ 無 | 〇年〇月 ～ 〇年〇月 | 発注者 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

5 その他懸案事項

| 項 目 | 日 程 | 実施の有無 | 実施時期 | 対応者 | 〇月 | | | | | | | | | | | | 〇月 | | | | | | | | | | 凡 例 |
|--------------|-----|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|----|----|----|----|----|----|----|-----|
| | | | | | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | |
| ①〇〇に関する技術的検討 | | 有 ・ 無 | 〇年〇月 ～ 〇年〇月 | 受注者 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ②〇〇に関する技術的判断 | | 有 ・ 無 | 〇年〇月 ～ 〇年〇月 | 発注者 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

6 協議内容、結果等

| 協議内容経緯等 | 日 程 | 実施の有無 | 実施時期 | 対応者 | 〇月 | | | | | | | | | | | | 〇月 | | | | | | | | | | 凡 例 |
|---------|-----|-------------------|------|-------------------|-----|-----|-----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|----|----|----|----|----|----|----|-----|
| | | | | | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | |
| | | 〇月〇日 ①協議場所、出席者 | | 〇月〇日 ①協議場所、出席者 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | ②協議結果 | | ②協議結果 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

※作成上のポイント（記載内容は作成例であるため、共通仕様書及び特記仕様書の記載を確認の上作成すること）
① 適切な工事管理（履行期間の短縮）を図ることを目指す。
② 関連する調査業務や設計業務など（凡て関係機関協議による資料入手や条件提示等の遅れが履行期間を圧迫することがないよう、資料入手・条件提示・対外協議の期限を明確化する。
③ 協議時期と内容（結果）を工程表に明示することにより、行合と地味・内容に工程上の遅れがないを確認する。
④ 照査の時期と内容（結果）を工程表に明示することにより、作業の進捗状況に合致した照査作業が実施されているを確認する。
⑤ 本工務局は作業計画書に添付するとともに、発注者と受注者双方で共有し、適切な履行期間を確保することで設計ミス防止、品質の確保を図る。
⑥ なお、本書式は固定のものではない。上記趣旨を理解したうえで、各業務単位で工夫・改良を加えて利用することを基本とする。

※作成時の留意事項
① 関係機関協議については該当事項をその概要記入のこと。
② 協議内容による遅延の場合工程上のリタイアルを明示すること。
③ 工程計画に大幅な変更が生じた場合、協議時に発注者に提示し承認を行うこと。